

イデックスオイルレポート ~For a week~

榊新出光

【概況】

●3日、財新/S&Pグローバルが2日発表した12月の中国製造業購買担当者景況指数(PMI)は、50.5と前月の51.5から低下し、市場予想の51.7も下回った。同国経済の低迷が懸念される中、投資家は中国が打ち出す新たな景気刺激策に注目。今年3月の全国人民代表大会(全人代)で、国内総生産(GDP)の2%規模の追加景気刺激策が打ち出されると予想する向きもあり、市場ではエネルギー消費大国である中国の景気が回復すれば石油需要が増大するとの見方が広がり、買いが入り相場は73.96ドルへ続伸した。

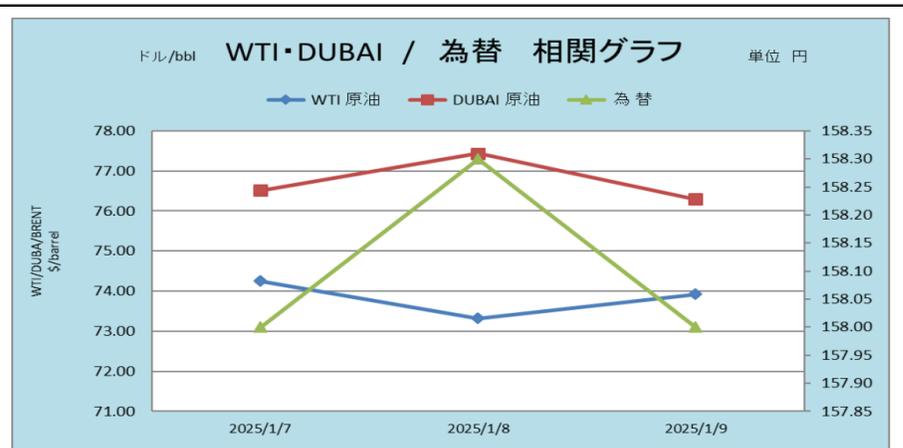
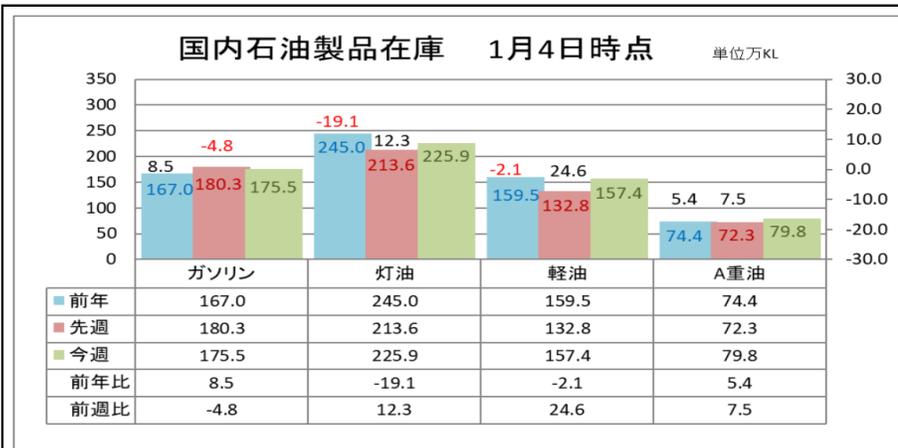
●6日、米国や欧州の北西地域などが寒波に見舞われる中、暖房需要の伸びを見込み、この日は天然ガス先物相場が急伸。また、中国政府が導入を表明した景気てこ入れ策に対する期待も根強く、朝方の相場は堅調地合いを保ち、一時75ドル付近の高値を付けた。しかし、その後は流れが反転。トランプ次期米大統領が主張する輸入品への一律関税について、米メディアは政権移行チームが安全保障に関連した品目に対象を限定することを検討していると報じた。ただ、トランプ氏はSNSへの投稿でこの報道を否定。これを受け、外国為替市場でドルを買い戻す動きが台頭し、ドル建て商品の割安感が薄れて一気に利食い売りが活発化し相場は73.56ドルへ反落した。

●7日、ロイター通信は関係者の話として、バイデン米政権がロシアへの制裁強化措置として、同国産原油を輸送するタンカーへの制裁発動を検討していると伝えた。市場参加者の間ではイランに対する米欧の制裁が強化されるとの見方もある中、産油国の供給が混乱するとの警戒感が一部で台頭し、原油の買い材料となり相場は74.25ドルへ反発した。

●8日、需給引き締め観測を背景に買いが先行したものの、外国為替市場では、米長期金利の上昇基調に加え、トランプ次期米大統領が全世界一律の関税導入に向け国家経済緊急事態宣言を検討しているとの一部報道を受け、ドル買い・ユーロ売りが進行。ドル建てで取引される商品に割高感が生じ、原油相場を下押し相場は73.32ドルへ反落した。

●9日、米国立気象局によるとテキサス州東部からバージニア州西部などで、大雪や気温低下などをもたらす冬の嵐の警報が出されている。またロイター通信によると、JPモルガンのアナリストらは、欧米を中心に気温が過去10年の平均を下回ると予想されている中で、1月の石油需要が前年より増加すると予想し需要拡大期待を背景に買いが優勢となり相場は73.92ドルへ反発した。

1月10日 16:00現在 WTI原油 74.30ドル 為替 1ドル 159.18円



| | 次回元売変動予測 | |
|-------|----------|-----------|
| | 1/16日～ | 元売変動予測 |
| ガソリン | → | +2.1～+2.6 |
| 灯油 | → | +2.1～+2.6 |
| 軽油 | → | +2.1～+2.6 |
| A重油 | → | +2.1～+2.6 |
| L S A | → | +2.1～+2.6 |

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+4.0円」、補助金は、「-17.4円・30%」、都合「+1.6円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの6日時点の小売価格平均は180.6円となった。

《1月16日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+1.5円～+2.0円」、激変緩和補助金は「-16.8円・0%」の見込みで、都合「+2.1円～+2.6円」の改定予測となった。

※原油コスト「+1.5円～+2.0円」
 ※激変緩和補助金「-16.8円」前週比+0.6円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 水+CO2 合成燃料一貫で 産総研、JPECと共同開発 >

産業技術総合研究所は、二酸化炭素(CO2)と水から液体合成燃料を効率的に製造する技術を開発した。この技術ではCO2と水から得られたガスを触媒反応により燃料に変換し、連続運転に成功している。

まず、CO2を一酸化炭素(CO)と水素に変換する「逆水性ガスシフト」反応を利用し、水を高温で電気分解するSOECを活用することで効率的に合成ガスを生成した。この工程の統合により、エネルギー消費が119メガワットから84メガワットに削減され、製造効率も32%から45%に向上した。得られた合成ガスからはFT(フィッシャー・トロプシュ)合成によってガソリン、ジェット燃料、灯油、ディーゼル油などを含む合成粗油を生成する。産総研はカーボンニュートラル燃料技術センターと共同で「ベンチプラント」を開発し、商業規模を見据えた試験設備が国内で初めて導入された。

このプラントは、年間約1トンの燃料を生産でき、自動車や航空機、船舶などで使用可能な高エネルギー密度の燃料を提供する。しかし、製造コストは依然として高く、特に水素の生産に多くの電力が必要であるため、コストの低減が課題として残っている。

産総研は、新技術を用いてこのコストを大幅に圧縮することを目指しており、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速している。

【出典】日経電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO85339820Z01C24A2L60000/>